

世論形成の「主体」に関する基礎的研究

A Basic Study on “the Subject” of the Formation of Public Opinion

玉置 好徳

TAMAOKI Yoshinori

I. はじめに

本研究のねらいは、世論を形成する「主体」がどのようにあるべきか、その理想像を探究するための手がかりをつかむことにある。

その理由は、たとえば、2012年に発生した生活保護制度やその受給者などに対する過熱報道、いわゆる「生活保護バッシング」の直後に、時機に投ずるかのごとく生活保護法が改正されたことなど、近年わが国の世論と政治の関係が質的に変化しているのではないかとと思われるからである。

その方法は、世論の語法における錯綜について整理を試みたうえで、世論形成の主体としての「公衆」をめぐる展開された、「リップマン対デューイ論争」を事例として取り上げる。

II. 「世論」の語法をめぐる諸問題について

はじめに、「世論」という言葉が一般的にどのように使われているのか、その語法について確認しておきたいと思う。なぜなら、これほど人口に膾炙した日常用語にもかかわらず、それがいまだ確立されているとは言い難いのではないかと疑われるからである。

1. 「世論」の語法における錯綜について

まず、その読み方には「よろん」と「せろん」の2通りがある。また、表記にはこれ以外に「輿論」もある。ちなみに、『広辞苑』第六版ではつぎのように併記している。

せ・ろん【世論】世間一般の議論。せいろん。→輿論。（新村編2008：1586）

よ・ろん【輿論・世論】世間一般の人が唱える論。社会大衆に共通な意見。…中略…

▷「世論」は「輿論」の代りに用いる表記。→せろん。（新村編2008：2917）

では、なぜこのような語法上の錯綜が生じたのだろうか。これについて、メディア学者の佐藤卓己は、もともと戦前期までは「輿論」が使われていたのだが、1946年告示の当用漢字表において「輿」が採用されなかったため、これを「世論」で代用したことに始まると述べている¹⁾。（佐藤2008：82-90）

2. 世論の下地となる「理性」と「感情」の交錯について

なぜなら、これらが意味の異なる別々の言葉として存在していたために、多少なりとも混乱をきたすことになったからである。

すなわち、かつて輿論は《public opinion》と英訳されたように、理性的で公共性に富んだ「公論」を指していた。これに対し、世論は《popular sentiments》と訳されたように、そのときどきの状況に左右され、容易に付和雷同する「民衆感情」を指していた。（佐藤 2008 : 13-39）

それらに何の配慮もなく「世論」へと統一したことは、単に語意だけの問題だけでなく、たとえば有力政治家の公的発言など、そのときどきの使い方によっては、これに対する国民の信頼をも左右しかねないのである。

ゆえに佐藤は、「民主主義とポピュリズムの境界に目を凝らすためには、『輿論＝公論』と『世論＝私情』を意識的に使い分け、『輿論の世論化』に抗することがまず必要なのではあるまいか」（佐藤 2008 : 315）と、これらを峻別する必要性を訴えている。

以上から、世論は「理性」と「感情」の二元によって成立しており、これらがときに交錯することによって、思いのほか大きな影響を及ぼすことがある。

Ⅲ. 公衆をめぐる「リップマン対デューイ論争」からの教訓

以上をふまえて、つぎに世論を形成する「主体」のありようについて考えてみたい。

その事例として、以下では「リップマン対デューイ論争」（以下「本論争」という）を取り上げる。

ただし、もはやこれは古典の域に入るが、その論点には後述のごとく、現代にも通じる先見の明があると思われるため、あえてこれに焦点を当てることにする。

1. 「リップマン対デューイ論争」の概要について

本論争とは、1920年代のアメリカ合衆国において、その著書『世論』などにより高名なジャーナリストのリップマンと、プラグマティズムの哲学および教育学の権威であるデューイが、世論形成の主体としての「公衆」の是非を問うた論争のことである。

また、その経緯について概略説明すれば、リップマンが前掲書や『幻の公衆』などの著作において提示した、これに対する否定的な見解に対し、デューイが『公衆とその諸問題』などの著作において、これを擁護する観点から反論したという次第である。

ただし、論争とはいってもけっして非難の応酬ではなく、相手に対する敬意を忘れずに、論理的かつ発展的な議論を交わしたと後世からは評価されている。（岡田 2003 : 167-9）

2. リップマンによる公衆批判について

以上をふまえて、両者の主張について検討する。

まずはリップマンの主張だが、彼は主として前掲二著において、公衆に対し手厳しい批判を加えている。以下では、その論点について検討する。

(1) 『世論』における主な論点について

① 「疑似環境」について

彼は『世論』において、マスコミの報道などが人々に及ぼす影響について、つぎのように述べている。

ここにあげたすべての事例のなかに共通する一つの要素にとくに注目したい。それ

は、人と、その人をとりまく状況の間に一種の疑似環境が入り込んでいることである。人の行動はこの疑似環境に対する一つの反応である。しかし、それが行動であることには違いない。だから、もしそれが実際行為である場合には、その結果は行動を刺激した疑似環境にではなく、行為の生じる現実の環境に作用する。(Lippmann=1987: 29)

つまり、マスメディアが伝える情報は、人と現実との間に「疑似環境」を形成し、またこれが人の行動を通じて現実に影響を与えるという、一種の媒介機能を果たすということである。

ただし、それが必ずしも現実を正確に投影しているとは限らず、またそれに誘発された行動が現実の要求と合致しているとは限らない。

よって、「行為の現場、その現場について人間が思い描くイメージ、そして、そのイメージに対する人間の反応がおのずから行為の現場に作用するという事実。世論を分析する者はこの三者の関係を認めることから始めなければならない。」(Lippmann=1987: 31) として、世論分析の際には「環境—イメージ—行動」の関係を基点とすべきだとしている。

②「ステレオタイプ」について

また、彼は人が現実について認識する際には、「ステレオタイプ」の影響から逃れられないという。

われわれはたいていの場合、見てから定義しないで、定義してから見る。外界の、大きくて、盛んで、騒がしい混沌状態の中から、すでにわれわれの文化がわれわれのために定義してくれているものを拾い上げる。そしてこうして拾い上げたものを、われわれの文化によってステレオタイプ化されたかたちのままで知覚しがちである。

(Lippmann=1987a: 111-2) (傍点引用者)

なお、その原因については「ステレオタイプの体系はわれわれの個人的習慣の核ともなり、社会におけるわれわれの地位を保全する防御となっているからだ。」(Lippmann=1987: 130) と説明しており、「まったく無色透明のまま物事を経験するためだからといってあらゆるステレオタイプを放棄すれば、人間生活を貧しくすることになるだろう。」(Lippmann=1987: 124) と、それらは生活するうえで必要不可欠だとも述べている。

その一方で、「私の道徳体系はこれに基づいているから、私の道徳的判断もしくは諸事実についての見方を否定する人は、私にとっては誤った人であり、異端の人であり、危険な人である。」(Lippmann=1987: 171) と、これに適合しない他者の排斥にもつながると示唆しているのも忘れてはならない。

③「世論」の定義について

以上をふまえて、リップマンは世論について以下のように定義している。

このような人びとの脳裏にあるもろもろのイメージ、つまり、頭の中に思い描く自分自身、他人、自分自身の要求、目的、関係のイメージが彼らの世論というわけであ

る。人の集団によって、あるいは集団の名の下に活動する個人が頭の中に描くイメージを大文字の『世論』とする。(Lippmann=1987: 47)

すなわち彼が考えた世論とは、個人が頭の中で思い描く表象と、それが集団の下に結集した集合体の2段階から構成された社会的表象ということだろう。

(2)『幻の公衆』における主な論点について

ならば、それを形成する主体である「公衆」を彼はどのように認識しているのだろうか。

公衆の一員として人はふつう物事に精通せず、関心も持続せず、党派的で非生産的、人任せであるという民衆政治の確固たる理論的前提を想定せねばならない。公衆は関心が未熟で断続的であり、はなはだしい違いのみを見分け、目覚めるのに遅く注意をそらすのが速い、団結することで行為するため、考慮に値することは何でも個人的に解釈し、出来事が対立シメロドラマ仕立てになったときのみ関心を抱くということ、われわれは当然と思わねばならない。(Lippmann=2007: 45)

このように公衆に対して辛辣な批判を寄せており、それに与えられる政治的役割はごく限定的であるべきだとしている。

公衆がすることは意見の表明ではなく、提案に協力するか反対するかである。…中略…この理論を受け入れるなら、民主政治は人民の直接的な意思表示になりうるという考えを放棄せねばならない。人民が統治しているという考えを捨てねばならない。代わって、多数者としての時折の動員により、人民は現に統治する個人に支持あるいは反対を与えるといった理論を採用せねばならない。人民は絶え間なく指図するのではなく、時折、介入するのであると言わねばならない。(Lippmann=2007: 47)

したがって、世論(輿論)の効用もごく限定的であるべきだとしている。

輿論の役割は、問題との関係が外在的であるという事実により決定される。意見は意見に影響を与えるが、それ自体は実行的な行為を統制しない。輿論は投票、賛否の表明、支持または排斥により表現される。(Lippmann=2007: 39)

そして、実際の統治については、それに直接関与し、熟知している専門家などに負託すべきだとしている。

それは直接関与している個人に信頼をゆだねる理論である。彼らが提起し執行し安定させるのである。…中略…公衆は調整できない危機があるときのみ介入し、問題の実際には触れず、調整を妨げる恣意的な力を中和する。

(3)スタンスとしての「現実的民主主義」について

以上のような彼の公衆や世論などに対するスタンスは、「民主的現実主義」や「自由主義的エリート主義」などと評されている。(岡田 2003 : 191)

それは、彼の優れたジャーナリストとしての現状認識に貫かれていると言えるが、その一方で政治家に寄せる信頼の度合いが、ときに一線を越えるのではないかと危惧される。

政治家が私に、事実の全容を明かすことが彼にとって安全ではないと語る時、彼を全面的に信頼しているなら、信頼することで私はこれについて満足である。話すことを率直に拒否することで、誤解を招くようなことはない。災いは、すべてが語られているふりをすること、公衆が公的な人間として完全に自信をつけることからもたらされる。(Lippmann=2007 : 115)

ならば彼の所論は、ときに権力の暴走を看過する危険性をはらんでいると言えようか。

3. リップマンに対するデューイの反論について

以上をふまえて、つぎにこれに対するデューイの反論について検討しよう。

(1) リップマンとの共通認識について

では、デューイはリップマンの所論に対し、どのような感慨をいだいていたのだろうか。

まず、彼は『公衆とその諸問題』において、自身の考察がリップマンに触発されたことを感謝とともに告白している。(Dewey=2014 : 147)

また、「達成された統合にもかかわらず、あるいはむしろその性質ゆえに、公衆は失われているように思われる。あるいは少なくとも公衆が困惑しているのは確かである。」

(Dewey=2014 : 146-7) と、伝統的に公衆が担うとされてきた政治的役割に関して疑義があるという点では、リップマンと同じ土俵に立つことを表明している。

なお、彼はこのように公衆が、政治における主役の座から転落した原因について、つぎのように指摘している。これは重要箇所だと思われるので、少々長いがそのまま引用する。

共同的で相互作用的な行動がもたらす間接的で広範で永続的で重要な諸結果が、これらの諸結果を規制することに共通の関心をいざしく公衆を生じさせる。しかし、機械時代は間接的諸結果の及ぶ範囲をいちじるしく拡大し、多様化し、激化し、かつ複雑化したために、また行動における巨大で統合された結合体を共同社会の基礎よりはむしろ非人格的な基礎の上に形成したために、結果として生じた公衆は、自己を確認し、識別しえないでいる。しかも、こうした発見は、明らかに公衆の側における有効な組織化のための先行条件なのである。公衆の観念と利益とが没落したことについてのわれわれの考え方はこうしたものである。あまりにも多数の公衆が存在し、また公衆の関心があまりにも多岐にわたっているために、現に存在している方策では対処しえないのである。(Dewey=2014 : 158) (傍点引用者)

すなわち、ラジオや新聞など、マスメディアの急速な発展によって、ニュースなどの情

報伝達の速度や範囲は飛躍的に向上したが、それにもなつて公衆の関心が多様化したために、共同体としての統合が困難になったということであろう。

ならば、これは現代の ICT 社会においても十分通用する問題認識ではないだろうか。

(2)リップマンに対するデューイの反論について

このように、公衆が政治的主役の座から転落しつつあるという現状認識では、同じ土俵に立つリップマンとデューイだが、ここから先は対立する構図となる。前述のごとく公衆の政治参加は、政策などへの賛否を問うレベルに限定すべきだとするリップマンに対し、デューイはその役割についてつぎのように述べている。

共同社会の観念ないし理想は、協働的生活が限定的・攪乱的要素から解放されて、その発展の限界にまで達したと考えられる場合の協働的生活の現実的な局面を示しているのである。結合的活動の諸結果がその活動に参加したすべての個人によって善きものと評価されるようなところではどこでも共同社会が存在するし、また善の実現が、それはすべての人に共有されている善であるがゆえにそれを実際に支えようという精力的な欲求と努力とを生み出すようなところでは、その限りにおいて共同社会が存在する。共同社会的生活の明確な意識は、そのあらゆる関係において民主主義の観念を構成するのである。(Dewey=2014 : 186)

すなわち、個人の協働的生活への積極的参加が共同社会を構築し、それを志向する意志が民主主義を成立させるということであろう。

これにもとづいて、彼はその構想をさらに「大共同社会^{グレート・コミュニティ}」へと拡大していく。

大共同社会とは、不断に拡大し続け、また複雑に分枝する協働的活動の諸結果がことばの完全な意味において熟知され、その結果組織された明確な「公衆」が出現するような社会である。(Dewey=2014 : 227)

また、その基礎となるものは、個人が主体的に参加し交流する地域共同社会以外にはあり得ないと断言している。

一言でつくせば、共同社会の累積され伝達された知的資源による、個人の理解と判断との拡大強化は、大衆の無知と偏見と軽薄とにもとづいてなされている民主主義への告発を無効にするが、それは、地域共同社会における直接的交流の関係においてのみ達成されるのである。(Dewey=2014 : 266-7) (傍点引用者)

そして、地域共同社会と世論の関係について、つぎのように結論づけている。

個人的には有限な知的才能も、知性が地域共同社会のコミュニケーションにおいて、

ある人から他の人へと話しことばによって環流する時には、社会的知性の流れから発するものとなり、その自由な拡大と確立には何らの限界も存在しないのである。それが、そしてそれのみが ^{パブリック・オピニオン} 世論 に現実性を付与する。(Dewey=2014:267) (傍点引用者)

ただし当時は、このような地域単位の交流の積み上げによる世論形成など空理空論ではないかとも批判されたが、むしろ SNS など個人的通信手段が発達した現代において、ときに極端な偏向などの問題はあるにしても、実現可能性が高まったのではないだろうか。

なお、このようなデューイの公衆像を、大賀祐樹は「彼にとって民主主義とは、多様な人々が協働し連帯し、それによって生活を営んでいく際の、人びとの生き方の問題なのである」と評して、これを「生き方としての民主主義」と定義している。(大賀 2015:112)

ならば、世論や公衆のあり方を問う際には、その根底にある「価値前提」(G・ミュルダール)にまで光を当てる必要が生じるだろう。

ちなみに、このようなデューイのプラグマティズム思想は、現代においてもローティらによって再評価され継承されて、さらなる発展を遂げている。(柳沼:2002)

4. 本論争からの教訓について

以上をふまえて、本論争の争点について、岡田直之はつぎのように端的にまとめている。

このようにふたりの世論観をなぞってみると、グレート・ソサエティあるいは大衆社会の世論形成において専門家のはたす重要な役割について両者の認識は交差するものの、リップマンはテクノクラート主導の社会工学的な世論形成が望ましいと考えているのに対して、デューイは世論形成の主体はあくまでも公衆であって、専門家は科学的知識を社会に提供して進歩的な世論形成を側面的に支援するパートナーとして捉えられている点で、かれらの見解は決定的に異なっている。(岡田 2003:182) (傍点引用者)

すなわちリップマンは、公衆はマスコミ報道などに触れても、ステレオタイプに満ちた疑似環境に囚われて、感情的で部分的な判断しか行えない「衆愚」にすぎないのだから、現実的には政治家や官僚などによる先導が必要不可欠だと結論づけている。

これに対してデューイは、そのような面があるのは否めないにしても、専門家はあくまでも支援者に徹するべきであって、地域共同社会への住民参加に根ざして世論形成が行われるとすれば、公衆は十分に「主体」たりうるとして、その可能性を高く評価している。

以上のように両者にはそれぞれに傾聴すべき点があるが、そこから何らかの教訓を引き出すとすれば、たとえば各種メディアを流通する玉石混交の情報を、クリティカルに分析することを志向する「メディア・リテラシー」(鈴木 1997:8)においては、ともすれば権力者の世論操作に踊らされ、「ポピュリズム」へと陥りがちな短所には十分留意しつつ、住民の地域に根ざした主体的かつ相互作用的な学習活動のありかたを、追究する必要がある

るのではないだろうか。

IV. むすびにかえて

おわりに、これまでの考察を振り返れば、世論に関する語法の混乱について解明する過程で、それが理性と感情の二元によって成立しており、ときに両者が交錯することでその方向性が左右されることがわかった。

これを受けて、「公衆」は世論形成の「主体」でありうるか否かについて、リップマン対デューイ論争にもとづき考察した結果、公衆にはステレオタイプに囚われて、マスコミ報道などに過剰に反応する面があるのは事実だが、その一方で、地域共同社会への主体的参加を通じて、文字通り地に足のついた世論を形成する可能性もあることがわかった。

ならば、この双方によく目配りを利かせることによって、地に足のついた世論を形成するための地域に根ざしたメディア・リテラシーの方法論にも応用できるのではないかという結論に至った。

けれども、ここから先については、紙幅の都合上、稿をあらためて論じたいと思う。

注

- 1) ちなみに、世論を統一表記とした経緯に関する佐藤の見解は、本学文化表現学部日本文化創造学科の米川明彦による見解にもとづいている。(佐藤 2008 : 23)

引用文献

- Dewey, John (1927) The Public and Its Problem. (=2014, 阿部 齊訳『公衆とその諸問題 現代政治の基礎』筑摩書房)
- Lippmann, Walter (1922) Public Opinion. (=1987, 掛川トミ子訳『世論』(上)岩波書店)
- Lippmann, Walter (1923) The Phantom Public. (=2007, 河崎吉紀訳『幻の公衆』柏書房)
- 大賀祐樹 (2015) 『希望の思想 プラグマティズム入門』筑摩書房
- 岡田直之 (2003) 「リップマン対デューイ論争の見取り図と意義」廣瀬英彦・岡田直之編著『現代メディア社会の諸相』学文社
- 佐藤卓己 (2008) 『輿論と世論 日本的民意の系譜学』新潮社
- 新村 出編 (2008) 『広辞苑』第六版, 岩波書店
- 鈴木みどり (1997) 「メディア・リテラシーとは何か」鈴木みどり編『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社
- 柳沼良太 (2002) 『プラグマティズムと教育 デューイからローティへ』八千代出版

参考文献

- グンナー・ミュルダール著、藤田奈々子訳 (2015) 『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房